

## ■ (1) 都市構造を考える。

- 従来の交通計画では都市構造（住宅地や勤務地の配置など）の将来目標像を一つに設定して、交通施設整備を中心とした交通に直接関係する範囲内での計画を立てていました。しかし、仙台都市圏でも全国の都市圏同様に、自動車利用を前提とした郊外化が前回の計画での想定を遙かに超えて進行し、自動車交通問題などを発生させています。
- また、高齢化さらには今後想定される都市圏人口の減少などを考えると、現状の郊外化の動向に対して何らかの対策をとらなければ、仙台都市圏の交通問題は改善されない状況にあります。
- 今回の調査では、従来は固定的に想定していた将来の「都市構造」を、可能性のあるシナリオとして複数ケース想定し、都市構造を含むより広い対象に対して積極的な提言を行います。

## ■ (2) 公共交通を考える。

- 都市構造への提言を行うためには、公共交通と一体化した「まちづくり」が不可欠です。
- 仙台都市圏では、自動車利用を前提とした郊外化の進行とあいまって、バスの利用者数や運行本数が減少しています。
- しかし、CO<sub>2</sub>の排出量削減や高齢者の移動手段確保の観点から、バスをはじめとする公共交通の存続は必要です。
- 公共交通については、サービス水準の向上、利用者の増加、財務状況の改善、サービス圏域への立地促進などが好循環を形成して、相乗効果を発現することが必要です。
- 今回の調査では、公共交通利用を促進するための、言いかえると、交通行動を自動車利用から公共交通利用に転換するための政策提言を行います。

## ■ (3) 交通行動を考える。

- 交通は県民・市民の皆さんが行う行動です。従来は、交通政策のもとに交通事業者や道路管理者などが提供するサービスから、皆さんが自分にとって便利で安いものを選択してきました。
- しかし、「自分にとって」便利で安いという理由で選択した自動車交通は、「社会に対して」交通混雑や交通環境の悪化、さらには地球温暖化の進行などの損失を生じさせることとなります。
- 今回の調査では、皆さんの日常生活の中で、こういった社会に対する損失を軽減することができる交通行動選択への提言を行います。

## ■ (4) 財政制約を考える。

- 県も市町村も長引く景気の停滞による税収入の落ち込みや、公債費の増加、義務的経費の増加などから、必然的に交通施設整備は限定的にならざるを得ません。
- しかし、今後の仙台都市圏にとって整備しなければならない交通施設が数多くあるのも事実です。
- 今回の調査では、交通施設整備に関して投資可能額をしっかりと捉えて、実現可能な整備計画を策定します。

